



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月18日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	5,778	4.9	234	△1.2	207	1.7	184	632.4
28年11月期	5,509	△1.5	236	22.4	203	12.3	25	△49.7
(注) 包括利益	29年11月期		199百万円(1,636.7%)		28年11月期		10百万円(△78.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	315.80	—	10.6	3.3	4.1
28年11月期	43.11	—	1.5	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	6,227	1,953	29.4	3,126.80
28年11月期	6,170	1,774	26.8	2,821.76

(参考) 自己資本 29年11月期 1,828百万円 28年11月期 1,650百万円

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	640	△14	△201	1,978
28年11月期	124	△79	11	1,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	69.6	1.1
29年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	9.5	1.0
30年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

(注) 29年11月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期及び平成30年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。
 当該株式併合後の基準で換算した平成28年11月期の1株当たり期末配当金ならびに1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	3.5	170	8.8	150	6.9	70	△50.5	119.68
通 期	6,000	3.8	220	△6.0	180	△13.1	80	△56.7	136.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	586,100株	28年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	29年11月期	1,184株	28年11月期	1,097株
③ 期中平均株式数	29年11月期	584,952株	28年11月期	585,003株

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	4,546	9.4	184	△4.1	164	△4.8	161	1,215.1
28年11月期	4,154	△1.5	192	14.1	172	2.3	12	△79.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期	276.60		—					
28年11月期	21.03		—					

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年11月期	5,552		1,549	27.9			2,648.38	
28年11月期	5,507		1,399	25.4			2,391.94	

(参考) 自己資本 29年11月期 1,549百万円 28年11月期 1,399百万円

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成30年11月期の個別業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,600	7.6	120	104.0	60	△40.8	102.58	
通期	4,800	5.6	150	△8.8	60	△62.9	102.58	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え世界経済の回復が重なって、市場では円安、株高、雇用環境が改善し、金融緩和の継続と経済対策の効果を背景に、息の長い緩やかな景気回復が続きました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策事業、人口減少・超高齢化社会の下での持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業、経済成長を牽引する観光産業創生事業など、設計・施工管理等のハード面と調査・計画等のソフト面の双方で年間を通じて堅調な市場環境にありました。また、当面している熟練技術者の高齢化と人手不足、働き方改革といった人的課題に対しては、ICT技術を活用した生産性の向上、女性技術者の活躍を促進する環境整備などに積極的に取り組んでおります。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を着実に取り込み、市場競争力を意識した戦略的提案営業活動を質・量の両面で強力に推進した結果、連結受注高と連結売上高共に前期を上回りました。加えて、再生可能エネルギー関連事業につきましては、小水力発電機本体導入の前段階となる調査業務などの生産活動に並行して、本体導入の受注に向けた提案営業活動を展開いたしました。本事業は、当社グループ主力事業において中長期的な基盤強化に資するものであり、次期以降も重要施策として継続してまいります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比して大幅増となりましたが、これは第2四半期連結累計期間迄に計上いたしました特別利益等が寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高6,088百万円（前年同期比3.9%増）、売上高5,778百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益207百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円（前年同期比632.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,861百万円（前年同期比4.8%増）、売上高4,546百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益320百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,222百万円（前年同期比0.5%増）、売上高1,228百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益14百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比4.5%増）、売上高3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益33百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し6,227百万円となりました。これは、現金及び預金の増加426百万円、受取手形・完成業務未収入金等の減少430百万円及び未成業務支出金の増加104百万円等によるものです。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて122百万円減少し4,274百万円となりました。これは、短期借入金の減少200百万円、未成業務受入金増加156百万円及び業務未払金の減少77百万円等によるものです。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し1,953百万円となりました。これは、利益剰余金の増加167百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ425百万円増加し1,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は640百万円（前年同期は獲得した資金124百万円）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を307百万円計上したことに加え、売上債権が430百万円減少し未成業務受入金が156百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は14百万円（前年同期は使用した資金79百万円）となりました。これは、当連結会計年度において保険積立金の積立に24百万円支出した一方で、有形固定資産の売却による収入が11百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は201百万円（前年同期は獲得した資金11百万円）となりました。これは、当連結会計年度において短期借入金が200百万円純減し、リース債務の返済に45百万円支出したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	25.4	25.7	28.1	26.8	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	15.5	16.7	15.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,653.2	439.2	—	2,133.4	388.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	11.7	—	2.9	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

前述いたしましたとおり、建設コンサルタント業界は堅調な市場環境が持続すると予想されますが、一方で、当社は生産体制を強化すべく積極的な人的投資に取り組んでいるところでございます。加えて、再生可能エネルギー関連事業に対しては、次期以降も重要施策として投資活動を継続することから、当社グループの次期（平成30年11月期）の連結業績見通しにつきましては、慎重な経営判断を以て、以下の数値を見込んでおります。

売上高	: 6,000百万円
営業利益	: 220百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,634	2,239,436
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	1,326,947
未成業務支出金	1,018,615	1,123,153
繰延税金資産	39,612	40,916
その他	59,950	49,992
流動資産合計	4,687,968	4,780,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,999	591,889
減価償却累計額	△413,554	△424,427
建物及び構築物 (純額)	176,444	167,462
土地	537,025	526,435
リース資産	123,518	125,834
減価償却累計額	△42,423	△62,750
リース資産 (純額)	81,094	63,084
その他	90,058	93,850
減価償却累計額	△78,753	△81,650
その他 (純額)	11,304	12,200
有形固定資産合計	805,868	769,183
無形固定資産		
リース資産	36,360	34,428
その他	156,564	140,669
無形固定資産合計	192,924	175,097
投資その他の資産		
投資有価証券	31,375	37,424
長期貸付金	889	49
繰延税金資産	83,071	78,641
退職給付に係る資産	28,229	29,409
保険積立金	284,260	299,921
長期未収入金	44,041	44,041
その他	56,343	57,081
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	484,169	502,526
固定資産合計	1,482,963	1,446,807
資産合計	6,170,931	6,227,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	448,970	371,198
短期借入金	2,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	30,000
リース債務	40,123	39,440
未払金	143,400	104,580
未払法人税等	46,863	101,646
未成業務受入金	391,928	548,413
受注損失引当金	3,850	833
その他	228,764	213,372
流動負債合計	3,523,902	3,409,484
固定負債		
長期借入金	310,000	365,000
リース債務	77,065	57,253
役員退職慰労引当金	168,772	174,057
退職給付に係る負債	277,569	265,031
その他	38,833	3,188
固定負債合計	872,240	864,530
負債合計	4,396,143	4,274,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	562,118
自己株式	△1,854	△2,005
株主資本合計	1,643,089	1,810,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	16,051
退職給付に係る調整累計額	△2,712	2,748
その他の包括利益累計額合計	7,645	18,799
非支配株主持分	124,053	124,325
純資産合計	1,774,788	1,953,239
負債純資産合計	6,170,931	6,227,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	5,509,861	5,778,833
売上原価	4,116,446	4,387,709
売上総利益	1,393,414	1,391,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,980	121,680
給料及び手当	475,158	467,397
退職給付費用	8,785	10,101
役員退職慰労引当金繰入額	16,216	15,970
その他	522,437	541,922
販売費及び一般管理費合計	1,156,578	1,157,071
営業利益	236,836	234,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	969	860
受取家賃	8,668	8,412
雑収入	2,861	3,976
営業外収益合計	12,499	13,249
営業外費用		
支払利息	43,527	39,049
雑支出	2,131	1,017
営業外費用合計	45,658	40,067
経常利益	203,677	207,234
特別利益		
固定資産売却益	-	681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	58	0
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	0
税金等調整前当期純利益	87,972	307,915
法人税、住民税及び事業税	75,844	119,414
法人税等還付税額	△17,453	-
法人税等調整額	2,905	362
法人税等合計	61,297	119,776
当期純利益	26,675	188,139
非支配株主に帰属する当期純利益	1,454	3,413
親会社株主に帰属する当期純利益	25,221	184,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	26,675	188,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,292	5,694
退職給付に係る調整額	△10,533	5,460
その他の包括利益合計	△15,825	11,154
包括利益	10,850	199,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,395	195,880
非支配株主に係る包括利益	1,454	3,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	387,272	△1,854	1,635,418
当期変動額					
剰余金の配当			△17,550		△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			25,221		25,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,671	-	7,671
当期末残高	1,000,000	250,000	394,943	△1,854	1,643,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343
当期変動額					
剰余金の配当					△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					25,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,292	△10,533	△15,825	△6,400	△22,226
当期変動額合計	△5,292	△10,533	△15,825	△6,400	△14,554
当期末残高	10,357	△2,712	7,645	124,053	1,774,788

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	394,943	△1,854	1,643,089
当期変動額					
剰余金の配当			△17,550		△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			184,725		184,725
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	167,175	△150	167,024
当期末残高	1,000,000	250,000	562,118	△2,005	1,810,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,357	△2,712	7,645	124,053	1,774,788
当期変動額					
剰余金の配当					△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					184,725
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,694	5,460	11,154	271	11,426
当期変動額合計	5,694	5,460	11,154	271	178,450
当期末残高	16,051	2,748	18,799	124,325	1,953,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,972	307,915
減価償却費	69,500	76,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,544	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,256	5,285
退職給付に係る資産・負債の増減額	△18,728	△5,847
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,612	△3,017
受取利息及び受取配当金	△969	△860
支払利息	43,527	39,049
固定資産売却損益 (△は益)	-	△681
固定資産除却損	58	0
受取保険金	-	△100,000
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,750	430,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,957	△104,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,593	△77,772
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	51,261	156,485
その他	△36,139	4,003
小計	283,339	726,827
利息及び配当金の受取額	969	860
利息の支払額	△42,366	△39,180
法人税等の支払額	△79,982	△71,876
法人税等の還付額	2,122	-
保険金の受取額	-	100,000
損害賠償金の支払額	△40,000	△75,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,082	640,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,222	△20,218
定期預金の払戻による収入	20,204	20,208
有形固定資産の取得による支出	△4,727	△5,922
無形固定資産の取得による支出	△46,548	△1,549
有形固定資産の売却による収入	-	11,271
貸付けによる支出	-	△994
貸付金の回収による収入	1,556	1,834
差入保証金の差入による支出	△10,347	△5,100
差入保証金の回収による収入	3,259	1,639
保険積立金の積立による支出	△23,387	△24,124
保険積立金の払戻による収入	2,438	8,711
その他	△1,608	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,383	△14,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△35,000
自己株式の取得による支出	-	△150
配当金の支払額	△17,550	△17,550
非支配株主への配当金の支払額	△7,855	△3,142
リース債務の返済による支出	△43,423	△45,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,171	△201,227

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,870	425,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,614	1,553,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,553,485	1,978,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,154,658	1,351,529	3,673	5,509,861	—	5,509,861
(2) セグメント 間の内部売上高	—	88,795	62,664	151,460	△151,460	—
計	4,154,658	1,440,325	66,337	5,661,321	△151,460	5,509,861
セグメント利益	330,850	10,687	30,980	372,519	△135,682	236,836
セグメント資産	5,463,558	547,517	669,254	6,680,330	△509,398	6,170,931
その他の項目						
減価償却費	42,325	19,802	7,372	69,500	—	69,500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,256	88,279	1,184	143,720	—	143,720

- (注) 1 セグメント利益の調整額△135,682千円には、セグメント間取引消去△333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,349千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,546,185	1,228,809	3,838	5,778,833	—	5,778,833
(2) セグメント 間の内部売上高	700	61,002	61,330	123,032	△123,032	—
計	4,546,885	1,289,812	65,169	5,901,866	△123,032	5,778,833
セグメント利益	320,547	14,665	33,459	368,671	△134,619	234,052
セグメント資産	5,506,802	546,223	682,318	6,735,345	△508,090	6,227,254
その他の項目						
減価償却費	43,174	26,520	6,903	76,598	—	76,598
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	31,475	994	—	32,469	—	32,469

- (注) 1 セグメント利益の調整額△134,619千円には、セグメント間取引消去1,576千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,195千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,821円76銭	1株当たり純資産額	3,126円80銭
1株当たり当期純利益金額 43円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		1株当たり当期純利益金額 315円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	25,221千円	184,725千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	25,221千円	184,725千円
普通株式の期中平均株式数	585千株	584千株

- 2 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。